

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信越理研株式会社					
代表者名	氏名	服部 俊直	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	〒381-0103 長野市若穂川田 3800-10					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	電子部品、機械部品、自動車部品等、多彩な金属素材の表面加工					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,019	1,999	2,097	2,125	2,312
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,254	4,211	4,417	4,483	4,869
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	7		7	7	8
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	24				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所…信越理研(株) 本社工場、時間…9:00～17:00、 担当部署…生産技術部、連絡先…026-282-5282 (代)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

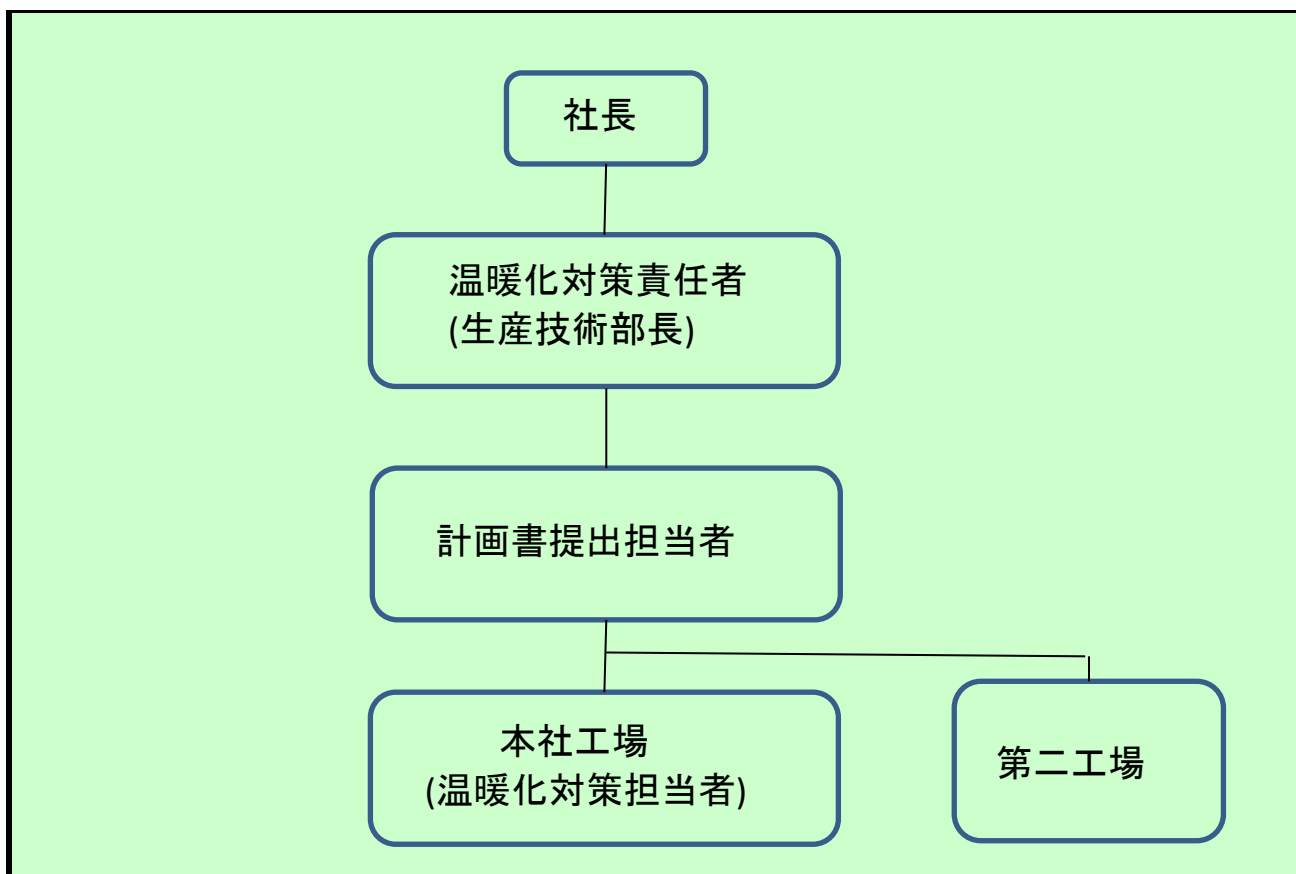
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の活動・製品・サービスの性質、規模、環境影響を考慮して、地球環境・地域環境を大切に
する重要性を認識し、環境負荷の少ない事業運営を目指します。
環境管理システムを構築し、継続的改善への取り組みと環境汚染の未然防止に努めます。
この方針に従って環境目的及び目標を設定し、かつ見直します。

1. 省エネルギー
2. CO2の削減

(信越理研株式会社環境方針より抜粋)

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議名称 … 環境管理委員会
開催頻度 … 社長および環境管理責任者の発議によって招集

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,254	t-CO ₂	稼働時間	12.67	単位	万時間	
28年度	調整後排出量	4,227	t-CO ₂	基準原単位	335.71	t-CO ₂ /	万時間	
目標年度	目標排出量	4,211	t-CO ₂	目標原単位	332.35	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1.00	%		
目標設定に関する説明	<p>前回3年間の実績では稼働時間増により原単位は大幅に削減されたが、排出量については1%削減できなかったため、前年に引き続き3年間で1%の排出量抑制を目標として掲げる。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,417	t-CO ₂	稼働時間	12.61	単位	万時間	
	調整後排出量	4,382	t-CO ₂	原単位	350.28	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(3.84)	%	削減率	(4.35)	%		
排出量等の増減理由	<p>昨年のめっき品の需要傾向として、幅広の製品が売り上げを伸ばしている。その幅広製品の加工特色として、かなりの熱を製品に与えることが必要であり排出量につながった。又、加工スピード低下も原単位に影響した。平成28年半ばに幅広品対応ラインをスクラップアンドビルドし、お客の認定ライン申請を行い、29年度に認定を頂き稼働したのも昨年である。今後も幅広品の需要は高まる傾向にある。</p>							
第二年度	排出量	4,483	t-CO ₂	稼働時間	13.71	単位	万時間	
	調整後排出量	4,455	t-CO ₂	原単位	326.99	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(5.39)	%	削減率	2.59	%		
排出量等の増減理由	<p>会社全体のエネルギー使用量は増加しており、稼働時間もより増えたことで、効率よく生産できたことが、原単位に影響したと思われる。</p>							
第三年度	排出量	4,869	t-CO ₂	稼働時間	13.60	単位	万時間	
	調整後排出量	4,831	t-CO ₂	原単位	358.01	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(14.46)	%	削減率	(6.65)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>2018年夏、全国的に猛暑となり、この年ばかりは、数台のエアコンをリースしなければならぬ状況であった。以降、作業環境改善のため、エアコンの増設の検討を進め、2019年春、エアコン増設を行った。従来環境に追加しても、28℃まで下げられない機器能力の中昼夜問わず稼働した。冬も当社北信の環境では、電気需要平均化時間帯でも暖房機として、フル稼働したことによると推測する。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LED の導入 (吊り蛍光灯)	29	2	29	2
2	エネ起	380799 外灯のタイマー制御	30	1	30	1
3	エネ起	360701 工業用水供給ポンプ インバーター化	30	7		
4	エネ起	360799 井水ポンプ間欠運転(第二)			2019	5
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	27		35	28	38
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上		0		0				0
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,188	1	3,341	1	3,416	1	3,382
1,500k1未満	1	1,066	1	1,076	1	1,067	1	1,487
合計	2	4,254	2	4,417	2	4,483	2	4,869

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	3
合計	2	2	2	3
自動車総数	7	7	7	8
次世代車導入割合	28.6	28.6	28.6	37.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	当社の立地は公共交通の便が悪く公共交通機関を使っでの移動が難しいため、車での移動に頼らざるを得ない。マイカー通勤率は約 91 %。
公共交通機関の利用促進	同上(実施なし)
来客者の交通対策	同上(実施なし)
物流の合理化	定期便を交わしている企業宛の荷物はできるだけ定期便を利用するよう心がける。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2	ISO14001 : 2015	2018年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境教育の継続 リサイクルへの取り組み (インクカートリッジ回収等)
第一年度実績	環境教育の継続 リサイクルへの取り組み (インクカートリッジ回収等) 製品端材の回収、スクラップの分別 (金属・樹脂 等)
第二年度実績	環境教育の継続 製品端材の回収、スクラップの分別 (金属・樹脂 等)
第三年度実績	環境教育の継続 製品端材の回収、スクラップの分別 (金属・樹脂 等)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	LED の導入	17
その他		